

2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL https://www.envipro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績(2018年7月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	17,376	△8.4	418	△31.9	570	△31.4	314	△47.2
2018年6月期第2四半期	18,978	43.0	615	430.1	831	315.3	594	232.7

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 300百万円(△50.2%) 2018年6月期第2四半期 603百万円(157.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	21.01	20.04
2018年6月期第2四半期	45.96	43.80

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	19,233	11,354	57.0
2018年6月期	21,661	11,268	50.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 10,960百万円 2018年6月期 10,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,942	△1.4	792	△20.9	1,038	△21.3	616	△26.7
								41.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年6月期2Q	14,975,927株	2018年6月期	14,943,080株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	170株	2018年6月期	170株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年6月期2Q	14,954,919株	2018年6月期2Q	12,939,732株

- (注) 1. 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、2018年9月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2018年10月26日付で新株式26,847株を発行しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料2ページ「経営成績に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場（東京製鐵岡山海上特級価格）の平均価格は34,204円と、前年同期の平均価格30,495円を上回りました。しかしながら中国国内の鋼材価格の急落と同国からの製品・半製品の輸出オファー増加や世界経済の先行き不安が高まる中、期首の31,500円から一時38,500円まで上昇したものの、12月末時点で28,000円まで下落しました。また、非鉄相場につきましても、外部環境の不透明感から下落傾向となっております。

このような環境の中、国内の金属・プラスチック関連では工場でのリサイクル資源の集荷・生産においては底堅く推移したものの、輸取出引においては前半の相場が国内高・海外安と悪化したことに加え、中国の輸入規制の影響などにより低調に推移しました。また、中古車及び中古自動車部品関連においても輸出先国における需要の低迷や規制等により、輸出環境が悪化し、収益は減少しました。一方で、環境コンサルティング事業の継続受注の増加ならびに太陽光発電所開発は収益に貢献しました。

新規事業では、リチウムイオン2次電池等のリサイクル事業を行う株式会社VOLTAの設備の稼働の目途が立ちつつあり、引き続き早期の稼働に向け積極的に取り組んでまいります。また、木質系バイオマス燃料に関する事業に関しては第2四半期累計期間において黒字化を達成しており、今後も収益拡大に向けて注力してまいります。

なお、当社は2018年12月28日付でマネジメント・バイアウトの手法にて当社連結子会社であった株式会社E3の株式の全てを、株式会社E3の代表取締役である鈴木直之氏へ譲渡しております。引き続き経営資源を有効活用し企業価値を向上させるべく取り組んでまいります。

これらの結果、売上高は17,376百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は418百万円(前年同期比31.9%減)、経常利益は570百万円(前年同期比31.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,233百万円（前連結会計年度末比2,428百万円の減少、11.2%減）となりました。流動資産は11,031百万円（前連結会計年度末比460百万円の減少、4.0%減）となりました。これは、商品及び製品が978百万円増加したものの、現金及び預金が1,148百万円、受取手形及び売掛金が490百万円減少したこと等によります。固定資産は8,201百万円（前連結会計年度末比1,967百万円の減少、19.4%減）となりました。これは、建設仮勘定が306百万円増加したものの、出資金が2,411百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,878百万円（前連結会計年度末比2,515百万円の減少、24.2%減）となりました。流動負債は4,912百万円（前連結会計年度末比2,222百万円の減少、31.1%減）となりました。これは、短期借入金が2,141百万円減少したこと等によります。固定負債は2,965百万円（前連結会計年度末比292百万円の減少、9.0%減）となりました。これは、長期借入金が285百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,354百万円（前連結会計年度末比86百万円の増加、0.8%増）となりました。これは、利益剰余金が60百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少し、3,678百万円（前連結会計年度末比24.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が526百万円、売上債権の増減額が468百万円及び減価償却費が270百万円等の収入があったものの、たな卸資産の増減額が1,038百万円、法人税等の支払額が277百万円及び持分法による投資利益が128百万円等により、283百万円の支出（前年同四半期は51百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入が1,520百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が66百万円等の収入があったものの、出資金の払込による支出が942百万円、有形固定資産の取得による支出が646百万円等の支出により、36百万円の支出（前年同四半期は2,358百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が308百万円、長期借入金の返済による支出が284百万円及び配当金の支払額が254百万円等の支出により、854百万円の支出（前年同四半期は3,109百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の業績予想につきましては、2019年2月13日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968,011	3,819,325
受取手形及び売掛金	2,555,292	2,064,739
商品及び製品	2,993,240	3,971,841
仕掛品	34,236	32,813
原材料及び貯蔵品	349,859	387,001
その他	786,044	812,001
貸倒引当金	△194,000	△55,921
流動資産合計	11,492,684	11,031,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,925,562	3,947,637
減価償却累計額	△2,404,787	△2,457,376
建物及び構築物（純額）	1,520,774	1,490,261
機械装置及び運搬具	8,737,138	8,925,519
減価償却累計額	△7,770,353	△7,864,917
機械装置及び運搬具（純額）	966,785	1,060,601
土地	2,421,309	2,481,680
建設仮勘定	436,295	742,615
その他	476,417	416,833
減価償却累計額	△378,732	△370,518
その他（純額）	97,685	46,314
有形固定資産合計	5,442,850	5,821,473
無形固定資産		
のれん	35,516	29,059
その他	60,288	68,763
無形固定資産合計	95,805	97,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,763	2,046,086
出資金	2,420,340	9,280
繰延税金資産	128,608	136,938
その他	136,943	331,608
貸倒引当金	△18,322	△241,991
投資その他の資産合計	4,630,332	2,281,922
固定資産合計	10,168,988	8,201,218
資産合計	21,661,673	19,233,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,922	1,067,322
短期借入金	4,301,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	412,511	414,188
リース債務	56,743	34,979
未払法人税等	298,850	237,798
賞与引当金	54,962	58,843
その他	856,040	939,649
流動負債合計	7,135,031	4,912,780
固定負債		
長期借入金	2,418,122	2,132,278
リース債務	95,985	82,120
繰延税金負債	45,943	34,319
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	268,862	284,357
資産除去債務	166,074	166,573
その他	199,117	201,595
固定負債合計	3,258,387	2,965,525
負債合計	10,393,419	7,878,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,246	1,505,363
資本剰余金	1,941,788	1,953,905
利益剰余金	7,408,158	7,468,302
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,843,133	10,927,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,612	30,736
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△10,347	△6,491
その他の包括利益累計額合計	45,898	32,878
新株予約権	331,425	346,979
非支配株主持分	47,796	47,342
純資産合計	11,268,254	11,354,713
負債純資産合計	21,661,673	19,233,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	18,978,324	17,376,410
売上原価	15,554,637	14,210,611
売上総利益	3,423,686	3,165,798
販売費及び一般管理費	2,808,469	2,746,855
営業利益	615,217	418,943
営業外収益		
受取利息	15,750	4,902
受取配当金	4,354	6,019
持分法による投資利益	152,949	128,403
為替差益	17,249	4,984
受取賃貸料	18,334	16,180
業務受託料	13,995	5,096
その他	15,691	17,992
営業外収益合計	238,326	183,579
営業外費用		
支払利息	16,466	21,342
支払手数料	2,852	2,678
その他	2,909	7,880
営業外費用合計	22,229	31,901
経常利益	831,314	570,621
特別利益		
固定資産売却益	6,685	1,187
受取保険金	4,006	28,759
受取補償金	6,812	15,276
その他	307	5,034
特別利益合計	17,812	50,257
特別損失		
固定資産除却損	13	235
減損損失	4,973	—
貸倒引当金繰入額	—	77,000
災害による損失	2,629	16,775
特別損失合計	7,616	94,011
税金等調整前四半期純利益	841,510	526,867
法人税、住民税及び事業税	258,351	230,031
法人税等調整額	△15,131	△16,883
法人税等合計	243,219	213,147
四半期純利益	598,290	313,720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,562	△453
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,728	314,173

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	598,290	313,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,438	△16,876
為替換算調整勘定	2,761	3,855
その他の包括利益合計	5,200	△13,020
四半期包括利益	603,491	300,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,928	301,153
非支配株主に係る四半期包括利益	3,562	△453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841,510	526,867
減価償却費	286,327	270,915
減損損失	4,973	—
のれん償却額	25,624	6,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,898	84,814
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,759	16,242
受取利息及び受取配当金	△20,105	△10,922
支払利息	16,466	21,342
為替差損益(△は益)	△3,836	4,832
持分法による投資損益(△は益)	△152,949	△128,403
固定資産除却損	13	235
固定資産売却益	△6,685	△1,187
売上債権の増減額(△は増加)	△495,956	468,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339,769	△1,038,339
仕入債務の増減額(△は減少)	112,891	△92,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,400	4,503
受取補償金	△6,812	△15,276
受取保険金	△4,006	△28,759
災害による損失	2,629	16,775
その他	△42,765	△134,203
小計	227,810	△28,675
利息及び配当金の受取額	20,092	10,785
利息の支払額	△17,210	△23,949
法人税等の支払額	△195,865	△277,830
補償金の受取額	13,819	9,109
保険金の受取額	4,006	28,759
災害損失の支払額	△988	△1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,665	△283,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△43,100
定期預金の払戻による収入	—	13,600
有形固定資産の取得による支出	△434,316	△646,689
有形固定資産の売却による収入	11,226	6,425
無形固定資産の取得による支出	△10,148	△16,273
投資有価証券の取得による支出	△3,854	△2,219
貸付けによる支出	△75,702	—
貸付金の回収による収入	237,384	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	66,265
出資金の払込による支出	△2,079,000	△942,000
出資金の回収による収入	—	1,520,000
その他	△3,879	7,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,358,892	△36,271

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,519,000	△308,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△187,630	△284,167
株式の発行による収入	3	1,555
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67,002	△39,925
非支配株主からの払込みによる収入	39,200	—
配当金の支払額	△194,053	△254,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109,516	△854,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,360	△4,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803,650	△1,178,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,172	4,856,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,869,822	3,678,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.68%)
(3) 株式の取得価額の総額	500百万円(上限)
(4) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付
(5) 取得期間	2019年2月14日～2019年4月30日